



木村弥生衆議院議員が厚生労働委員会で質問

12月5日、衆議院厚生労働委員会で木村弥生議員が質問に立ちました。その概要をご紹介します。

①（診療報酬の）妊婦加算について

妊婦に自己負担を求めることは少子高齢化対策に逆行しているのではないか。妊婦の診療を敬遠する医師を厚生労働省はどう考えているか。▶新谷厚労大臣政務官：妊婦の外来診療には慎重な対応が求められるので平成30年度の改定で妊婦加算が新設された。単に妊婦であることを理由に診療を拒否することは医師法違反だが、緊急を要さない場合に、より適切な診療科を勧めることは違反とはいえない。▶木村議員：特別な注意が必要となると、妊婦以外のケースでも自己負担が求められるようになる懸念がある。また、妊娠初期の不安定な時期に、妊婦加算の自己負担を避けるため、妊娠を申告しないことで体調悪化を招く恐れがある。妊婦加算の見直しについて大臣のお考えを伺いたい。▶根本大臣厚労大臣：妊婦であっても加算を除外できる診療もあろうし、妊婦に適切な診療ができるよう、与党の議論や関係者の意見を踏まえ見直したい。

②犯罪歴の証明書の発行について

犯罪歴は保育士の欠格事由だが、都道府県でしっかり把握されていないと聞く。このため情報が不確かで、保育士不足ながら、男性保育士が採用を敬遠されることがあるという。適正化を図るべきではないか。▶濱谷子ども家庭局長：3月に仕組みを変えた。欠格事由に該当する恐れのある保育士を都道府県に報告するよう、事業者に依頼した。都道府県知事は、保育士の本籍地に対して犯罪歴の照会を行う規定を設けた。▶木村議員：イギリスでは、子どもに関わる仕事に就く者に、犯罪歴のないことの証明書を提出させる仕組みがある。日本でも、こういった仕組みを導入しては、という声が上がっている。

③ダルク（薬物等の依存症の人ための回復・リハビリ施設）と救護施設について
このような施設が建設される際に、地元への説明不足で、住民が不安や懸念を抱くことがある。福祉職だけでなく、医療職も介入して、地元への理解が広まるような努力が必要ではないか。▶根本大臣：施設職員の資質向上に努めるとともに、住民の理解が進むように支援してまいりたい。

木村議員は、質問の最後に、看護の現場は人手不足に加え煩雑な事務作業に追われていること、患者や利用者からの暴言・暴力によってメンタルをやられるケースがあることをあげ、環境整備をしっかりと進めていかなければならないと訴えました。

※この模様は衆議院のインターネット中継でご覧になれます。



自民党福島県連が医療・福祉関係団体をまとめ 要望書を厚生労働大臣に提出

11月30日、自民党福島県連が、医療・福祉関係団体の代表者を集めて上京し、それぞれ根本厚生労働大臣に要望書を提出しました。このうち看護関係の要望書は、福島県看護連盟が代表して大臣に手渡しました。

要望書提出の後、医師会、薬剤師会に続いて、福島県看護連盟の本内敦子会長が、看護関係の要望を大臣に説明しました。本内会長は、看護職の資質向上支援（アドバンス助産師の確保、助産師の出向支援事業における出向先の支援、特定行為研修の研修機関の拡大、訪問看護の人材育成、認定看護師の講師派遣によるレベルアップ）、および看護職の県内への就業・定着促進（ワークライフ事業の推進、高校生の看護体験事業への支援、看護に関する出前授業への支援）について、根本大臣に要望しました。



現代女性の健康について考える会 in ふくしま

福島県看護連盟と福島県自民党女性局の共同主催による「現代女性の健康について考える会 in ふくしま」が郡山市労働福祉会館で開かれ、約150人が参加しました。司会は、福島県看護連盟の本内会長が務めました。

自民党福島県連の山田組織委員会長、長尾女性局長の挨拶のあとパネルディスカッションが行われました。

たかがい恵美子厚生労働副大臣がコーディネータを務め、パネラーの尾身朝子衆議院議員、小宮ひろみ福島県立医大特任教授、宇佐見美智子うさみ内科看護師、宗形初枝郡山ビックハート保健師がそれぞれ発表した後、会場と質疑応答を行いました。